

令和 7 年 6 月 2 5 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

公益社団法人日本医師会

常任理事 江 澤 和 彦

(公印省略)

厚生労働省「医療等分野における雇用仲介事業に関する調査研究事業」
アンケート調査への協力をお願い

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

今般、厚生労働省職業安定局需給調整事業課長より本会宛に、標記アンケート調査に関する協力依頼がありました。

本調査は、医療・介護・保育分野における雇用仲介事業者（民間職業紹介事業及び募集情報等提供事業）が提供しているサービスやその料金等の実態を把握するために行われるものです。調査概要は以下の通りです。

●調査対象：病院 7000、薬局 3000、介護 7000 事業所

※無作為抽出（従業員規模別）、対象は本会では把握していません。

●調査方法：はがきにて調査依頼、W E B 回答。

●調査内容：別添のとおり

●発送時期：6 月末より順次発送予定

※今回の一次調査で「雇用仲介事業者の利用あり」と回答した事業所を対象に 2 次調査を実施（7 月末頃発送予定）。

雇用仲介事業者に関しては、高額な手数料が医療機関等の経営を圧迫し、またトラブルも生じていることから、本会としても非常に問題意識を持って対応しております。本調査は、事態の是正に向け大変重要な調査と考えますので、対象となった病院等におかれましては、2 次調査も含めご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

つきましては、貴会におかれましてもご了知の上、管下郡市区医師会及び病院への周知方につき、ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

令和 7 年 6 月 19 日

公益社団法人 日本医師会 御中

厚生労働省職業安定局
需給調整事業課長

人材確保と雇用仲介事業の利用状況に関する
アンケート調査の実施について（協力依頼）

日頃より職業安定行政の推進に御理解、御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、医療・介護・保育分野における雇用仲介事業（民間職業紹介事業及び募集情報等提供事業）に関しては、人材の確保・定着が困難となっている状況を受けて、一部の雇用仲介事業を利用した当該分野の法人・事業所が利用料金や離職状況等への対応に苦慮されている事例について、ご指摘いただいているところです。

これを受け、当該分野における雇用仲介事業が提供しているサービスやその料金等の実態を把握するため、貴会の会員を含む全国の法人を無作為抽出の上、WEBアンケート調査を実施させていただくこととなりました。

本アンケート調査の回答結果につきましては、雇用仲介事業の実態を把握し、今後の政策的対応の検討や指導監督業務に活用させていただくための貴重な情報となります。

つきましては、調査の実施にあたり、貴会の会員向けに郵送でアンケート協力依頼及びWEB調査回答サイトのURLが届いた場合には、積極的にご回答いただきますよう、周知等ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

なお、本事業は厚生労働省からPwCコンサルティング合同会社へ委託し実施しております。アンケートの詳細は以下の事務局宛てにご連絡ください。

PwC コンサルティング合同会社 「医療等分野における雇用仲介事業に関する調査研究事業」事務局 担当：森川、橋本、朝井、宮本 〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー21 階 E-mail：jp_cons_employment_agencies-mbx@pwc.com Tel: 03-6257-0565（10時-17時、土日祝日を除く）
--

(別紙)

アンケート調査の概要（求人者・就職者調査）

本アンケート調査は、貴会の会員を含む全国の法人を無作為に抽出し、調査へのご協力をお願いしております。

調査事務局より依頼状（はがき）を各法人へ郵送いたします。各法人内で調査対象にあたる事業所または従業員に内容をご伝達いただいた上で、当該調査対象の事業所または従業員におかれては、依頼状に記載している URL または二次元バーコードよりアンケート調査回答用のWEBサイトへアクセスし、掲載されている手順にしたがってアンケートにご回答いただきます。

調査は3種類ございます。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

1. 求人者向けアンケート調査（第1次）

対象：全国の医療・介護・保育およびその他分野の30,000事業所

調査期間：2025年6月末～7月11日（金）

※地域により依頼状の到着日が異なります。

主な調査内容：従業員の確保・定着の状況、雇用仲介事業の利用有無、
制度の認知度、雇用仲介事業者や国への要望

2. 求人者向けアンケート調査（第2次）

対象：上記1の調査対象者（事業所）の一部

調査期間：2025年7月末～8月31日（日）

※地域により依頼状の到着日が異なります。

主な調査内容：雇用仲介事業の利用理由および利用状況、雇用仲介事業による
従業員の確保・定着の状況、支払った手数料／料金

3. 就職者向けアンケート調査

対象：上記2の調査対象者（事業所）の従業員（最大2～4名）

調査期間：2025年7月末～8月31日（日）

※地域により依頼状の到着日が異なります。

主な調査内容：職種、これまでの求職（転職）活動の内容、雇用仲介事業の
利用理由、制度の認知度、雇用仲介事業者や国への要望

人材確保と雇用仲介事業の利用状況に関するアンケート調査 求人者調査 調査票

1次調査

ご回答にあたっては、お送りした調査依頼状（はがき）に記載しております【調査ID】を必ずご記入ください。

調査ID：()

【調査ID】は1～5桁の数字で、はがきの表面・裏面に同じものを記載しています。

【表面】

郵便はがき

料金別納
郵便

株式会社 ○○○○ 御中

【調査ID：○○○○○】

厚生労働省

【裏面】

厚生労働省委託
医療等分野における雇用仲介事業に関する調査研究事業

令和7年6月

人事労務・採用 ご担当者様

雇用仲介事業に関するアンケート調査 ご協力をお願い

平素は厚生労働行政にご理解、ご協力いただきありがとうございます。
本調査は、厚生労働省の委託事業において、雇用仲介事業者によるサービス内容等を把握することを目的に実施しています。
貴法人におかれましては、以下の調査対象の業種・職種についてご回答を賜りたくお願い申し上げます。

調査ID	
調査対象 業種・職種	
回答方法	上記の業種で、上記職種の従業員が最も多い事業所についてご回答いただきますようお願いいたします。

業務ご多忙の折誠に恐れ入りますが、令和7年7月11日(金)までに、WEBでのご回答を、何卒よろしくお願い申し上げます。
この調査でご回答いただいた内容は全て統計的に処理されたうえで公開され、個別企業や個人が特定されることはありません。
なお、調査事務局はPwCコンサルティング合同会社が厚生労働省より委託を受け、担当しております。

【問合せ先】 PwCコンサルティング合同会社
「医療等分野における雇用仲介事業に関する調査研究事業」事務局
担当：森川、橋本、朝井、宮本
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー21階
Tel: 03-6257-0565 (10時-17時、土日祝日を除く)
E-mail: jp_cons_employment_agencies-mbx@pwc.com
※お問い合わせが集中し、お電話が繋がりにくい場合があります。少し時間を置いておかけ直し頂くか、上記E-mailへご連絡ください。
※下記URLへアクセスが出来る場合は、E-mailにてお問い合わせください。

ご回答は下記URLよりアクセスください。

<https://research-on-employment-agencies.com/>
二次元バーコードからもアクセス頂けます。WEB以外での回答を希望される場合はE-mailにてお問い合わせください



WEB以外での回答を希望される場合は、本ファイルに回答を記入いただき、メールでご返送ください。選択式の回答は、「○」「✓」等をご記入ください。

PwC コンサルティング合同会社

「医療等分野における雇用仲介事業に関する調査研究事業」事務局

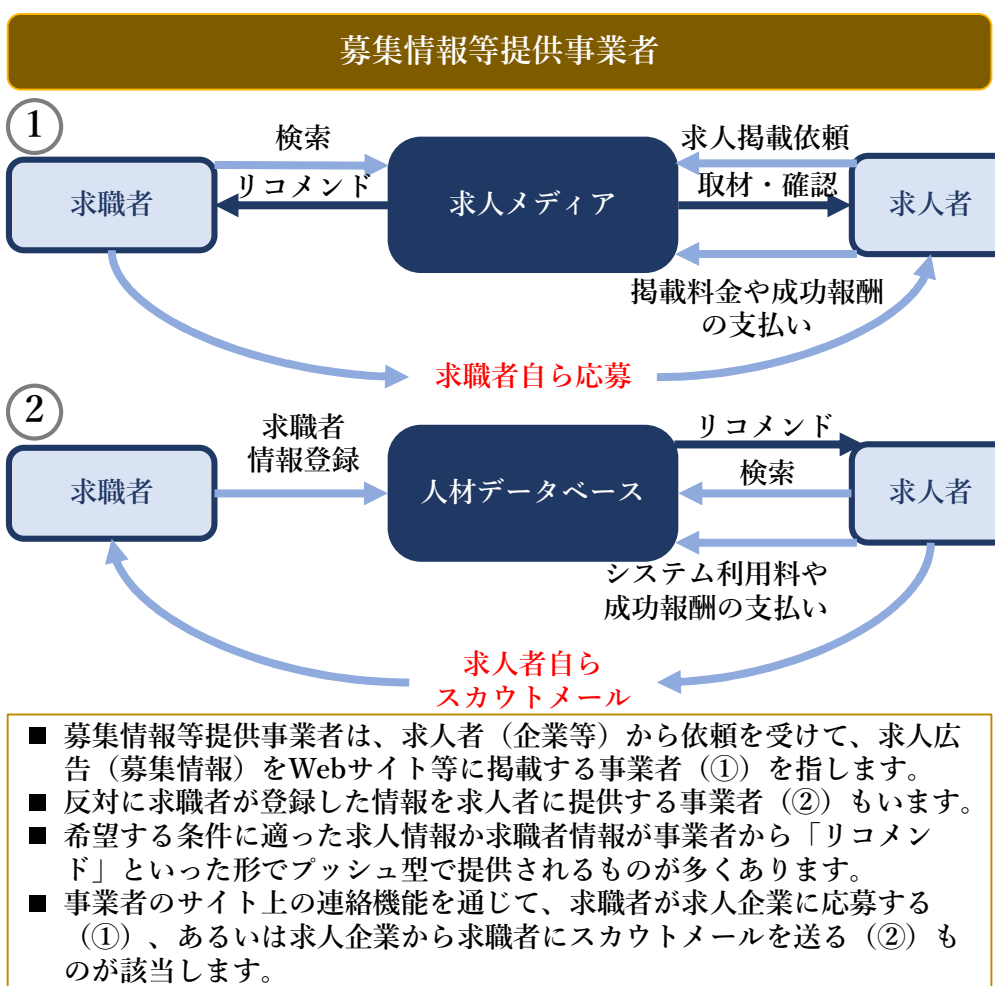
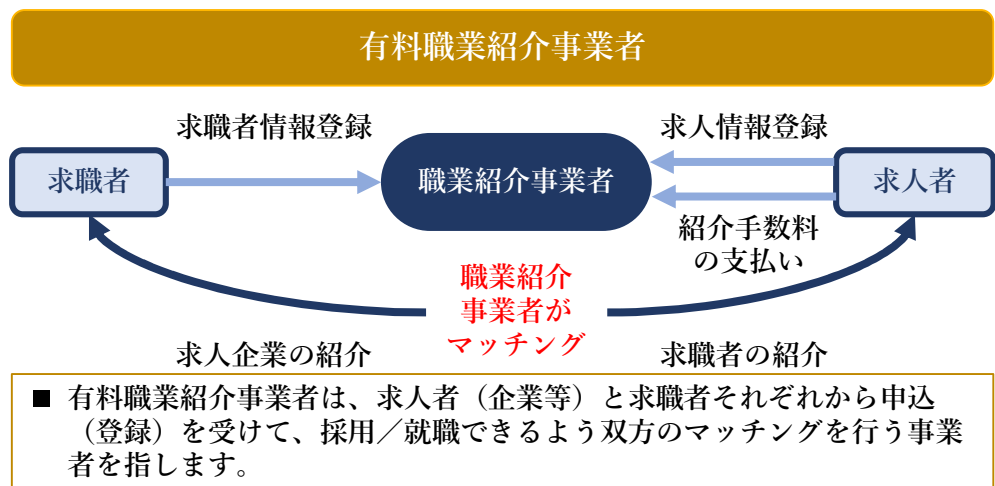
担当：森川、橋本、朝井、宮本

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー21 階

E-mail: jp_cons_employment_agencies-mbx@pwc.com

Tel: 03-6257-0565 (10時-17時、土日祝日を除く)

本調査では、事業所における人材確保と有料職業紹介事業者および募集情報等提供事業者（あわせて「雇用仲介事業者」とします。）の利用状況等についてお伺いします。それぞれの事業者の定義やイメージは、以下の図をご参照ください。判断に迷われる際には事務局までご相談ください。



令和7年7月1日現在の状況についてお答えください。

【属性】貴事業所についてお伺いします。

(1) 事業所の所在地（都道府県）をお答えください。（当てはまるものに○）

北海道	東京都	滋賀県	香川県
青森県	神奈川県	京都府	愛媛県
岩手県	新潟県	大阪府	高知県
宮城県	富山県	兵庫県	福岡県
秋田県	石川県	奈良県	佐賀県
山形県	福井県	和歌山県	長崎県
福島県	山梨県	鳥取県	熊本県
茨城県	長野県	島根県	大分県
栃木県	岐阜県	岡山県	宮崎県
群馬県	静岡県	広島県	鹿児島県
埼玉県	愛知県	山口県	沖縄県
千葉県	三重県	徳島県	

(2) 事業所の所在地（市町村）をお答えください。（当てはまるものに○）

政令指定都市（注）
東京 23 区
県庁所在地（政令指定都市に該当するものを除く）
県庁所在地以外の市（政令指定都市に該当するものを除く）
町村

（注）大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市、北九州市、札幌市、川崎市、福岡市、広島市、仙台市、千葉市、さいたま市、静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市、熊本市

(3) 貴事業所における従業員数をお答えください。

[人]

- (4) 貴事業所の①従業員全体に占める有期雇用の従業員の割合と、②従業員全体に占める雇用契約期間が4ヶ月未満の有期雇用の従業員の割合をお答えください。(各行で当てはまるもの一つに○)

	10割 (全員)	10割 未満 8割以上	8割 未満 6割 以上	6割 未満 4割 以上	4割 未満 2割 以上	2割 未満	いない
①従業員全体に占める有期雇用の従業員の割合							
②従業員全体に占める雇用契約期間が4ヶ月未満の有期雇用の従業員の割合							

- (5) 貴事業所は、従業員の中途採用に関する決定権を持っていますか。(当てはまるもの一つに○)

☐	決定権を持っている	☐	決定権を持っていない
--------------------------	-----------	--------------------------	------------

- (6) 昨年度1年間（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）に貴事業所が中途採用した従業員の人数をお答えください。

[人]

- (7) 貴事業所の業種をお答えください。(当てはまるもの一つに○)

☐	医療（病院）	☐	情報通信
☐	医療（薬局）	☐	小売（薬局以外）
☐	介護	☐	
☐	保育または幼児教育	☐	<u>(12)に進む</u>

- (8) 貴事業所の主な種別をお答えください。(当てはまるもの一つに○)

☐	一般病院（199床以下）	☐	精神科病院（199床以下）
☐	一般病院（200~499床）	☐	精神科病院（200~499床）
☐	一般病院（500床以上）	☐	精神科病院（500床以上）
		☐	その他（具体的に： ）

- (9) 貴事業所は特定機能病院ですか。(当てはまるものに○)

☐	特定機能病院です	☐	特定機能病院ではありません
--------------------------	----------	--------------------------	---------------

- (10) 貴事業所は大学病院ですか。(当てはまるものに○)

☐	大学病院です	☐	大学病院ではありません
--------------------------	--------	--------------------------	-------------

⇒0 に進む

- ▶(8) 貴事業所で実施しているサービスをお答えください。(当てはまるもの全てに○)

居宅介護支援 訪問介護 通所介護 訪問看護 短期入所生活介護 認知症対応型共同生活介護 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 通所リハビリテーション 小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護 認知症対応型通所介護 特定施設入居者生活介護 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 介護医療院 短期入所療養介護 訪問リハビリテーション その他（具体的に： ）
---	--

- (9) 貴事業所で実施している主なサービスをお答えください。(当てはまるものに○)

居宅介護支援 訪問介護 通所介護 訪問看護 短期入所生活介護 認知症対応型共同生活介護 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 通所リハビリテーション 小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護 認知症対応型通所介護 特定施設入居者生活介護 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 介護医療院 短期入所療養介護 訪問リハビリテーション その他（具体的に： ）
---	--

⇒0 に進む

- ▶(8) 貴事業所の主な種別をお答えください。(当てはまるものに○)

保育所 認定こども園 小規模保育事業所	幼稚園 その他（具体的に： ）
---------------------------	--------------------

⇒0 に進む

(11) 貴事業所の開設者をお答えください。(当てはまるもの一つに○)

国 都道府県または市区町村 社会保険関係団体 独立行政法人 認可法人（日本赤十字社など） 一般社団法人または公益社団法人 一般財団法人または公益財団法人 協同組合	医療法人 私立学校法人 社会福祉法人 特定非営利活動法人（NPO） 営利法人（株式会社など） その他法人 個人
---	--

【従業員の採用・定着状況】貴事業所の従業員の定着状況についてお伺いします。

- (12) 昨年度1年間（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）に貴事業所を自己都合で退職した従業員の離職理由として多いものをお答えください。（当てはまるもの全てに○）

昨年度1年間に自己都合で退職した従業員はいない 休暇の取りづらさ 勤務時間の長さ 職場の人間関係 夜勤・当直の負担 募集時に説明された労働条件の実態との相違 仕事内容への不満 昇進への不満 給与への不満	通常業務以外の雑務の多さ 結婚 妊娠・出産・育児 親族の健康・介護 資格取得・就学 有料職業紹介事業者からの転職勧奨 理由を把握していない その他（具体的に： ）
---	--

- (13) 昨年度1年間（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）に貴事業所を自己都合で退職した従業員の人数をお答えください。

[人]

- (14) 従業員に長く職場で働き続けてもらうための取組はありますか。取組がある場合、その取組によって従業員定着の効果を感じていますか。（各行で当てはまるもの一つに○）

		効果を感じる	ある程度効果を感じる	あまり効果を感じない	効果を感じない
残業時間を減らすようにしている	取り組んでいる				
	取り組んでいない				
短期間や曜日限定でも勤務できるようにしている	取り組んでいる				
	取り組んでいない				

厚生労働省「医療等分野における雇用仲介事業に関する調査研究事業」

業務の効率化・自動化により業務負担減を図っている	取り組んでいる				
	取り組んでいない				
転勤や異動の範囲を限定している	取り組んでいる				
	取り組んでいない				
賃金等の処遇の水準を適切に設定している	取り組んでいる				
	取り組んでいない				
子育て、介護など両立支援（例えば夜勤免除、社内保育施設など）などの充実を図っている	取り組んでいる				
	取り組んでいない				
職場の悩みや不満を相談する窓口を設けている	取り組んでいる				
	取り組んでいない				
休暇取得対策を実施している	取り組んでいる				
	取り組んでいない				
ハラスメント対策を実施している	取り組んでいる				
	取り組んでいない				
福利厚生の充実を図っている	取り組んでいる				
	取り組んでいない				
採用前の面接等で労働条件について入念に説明している	取り組んでいる				
	取り組んでいない				
採用した就職者に対する研修等教育体制の充実を図っている	取り組んでいる				
	取り組んでいない				
採用した就職者に一時金を支給している	取り組んでいる				
	取り組んでいない				

その他（具体的に：	取り組んでいる				
	取り組んでいない				

- (15) 昨年度1年間（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）に有料職業紹介事業者または募集情報等提供事業者を使って採用した下記の職種の従業員数をお答えください。採用していない場合は0人とお答えください。

【医療の場合】

医師、保健師・助産師、看護師・准看護師、看護助手、薬剤師、リハビリ専門職（PT・OT・ST）

【介護の場合】

相談員（資格※あり）、相談員（資格※なし）、介護職員（介護福祉士資格あり）、介護職員（介護福祉士資格なし）、看護職員、訪問介護員（ホームヘルパー）、リハビリ専門職（PT・OT・ST）

※ 社会福祉士、精神保健福祉士、ケアマネジャーを指す。

【保育または幼児教育の場合】

保育士・保育教諭、幼稚園教諭、看護職員

【情報通信の場合】

プログラマー・システムエンジニア

【小売業の場合】

販売員（接客、販売、レジ、売場・店舗運営等の担当者など）

	採用した従業員数
有料職業紹介事業者経由	[]人
募集情報等提供事業者経由	[]人

【事業者や国への要望】 事業者や国への要望についてお伺いします。

- (16) 有料職業紹介事業者に対する要望として、お考えに近いものをお答えください。(当てはまるもの全てに○)

できるだけ多くの求職者を紹介してほしい
経験やスキルなどの条件に合う求職者を紹介してほしい
できるだけ早く求職者を紹介してほしい
入職後、きちんと定着してくれる人を紹介してほしい
即戦力になる人材を紹介してほしい
就職後のアフターケアを丁寧に行ってほしい
苦情やトラブルに的確に対応してほしい
紹介手数料の金額を下げてほしい
人事労務管理のアドバイスをしてほしい
その他（具体的に： ）
特に希望はない

- (17) 募集情報等提供事業者に対する要望として、お考えに近いものをお答えください。(当てはまるもの全てに○)

登録求職者の数を増やしてほしい
経験やスキルなどの条件にある求職者が多く集まるサービスであってほしい
即戦力になる人材が多く集まるサービスであってほしい
入職後、きちんと定着してくれる人が多く集まるサービスであってほしい
求める条件に合う人を「リコメンド」するようにしてほしい
求人を作成・掲載する際にもっと手厚くサポートしてほしい
苦情やトラブルに的確に対応してほしい
掲載料金・利用料金の金額を下げてほしい
その他（具体的に： ）
特に希望はない

- (18) ハローワークに対する要望として、お考えに近いものをお答えください。(当てはまるもの全てに○)

できるだけ多くの求職者を紹介してほしい 経験やスキルなどの条件にある求職者を紹介してほしい できるだけ早く求職者を紹介してほしい 入職後、きちんと定着してくれる人を紹介してほしい 即戦力になる人材を紹介してほしい 就職後のアフターケアを丁寧に行ってほしい 人事労務管理のアドバイスをしてほしい 登録手続きを簡素化してほしい 開設時間（相談できる・対応してもらえる時間）を柔軟に運用してほしい 就職前の対応（相談支援など）を充実させてほしい 苦情やトラブルに的確に対応してほしい その他（具体的に： ） 特に希望はない
--

- (19) 職業紹介事業や募集情報等提供事業などに関する国の施策に対するご意見や考えについて、お考えに近いものをお答えください。(当てはまるもの全てに○)

悪質な有料職業紹介業者や募集情報等提供事業者に対する取り締まりを強化してほしい（具体的に： ） 雇用仲介事業を利用した際に苦情やトラブルが起こった時の相談窓口を充実してほしい 公共職業相談所（ハローワーク）による職業紹介を充実してほしい 無料職業紹介事業者（ナースセンターなど）による職業紹介を充実してほしい 有料職業紹介事業者の紹介手数料や募集情報等提供事業者の求人掲載料金を適正化させてほしい 有料職業紹介事業者や募集情報提供事業者の事業実績等の質やパフォーマンスを求人者が把握できるよう可視化してほしい 優良な職業紹介事業者・募集情報等提供事業者を紹介してほしい 働きやすい職場になるよう相談・助言等のサービスを充実してほしい 採用業務の支援を充実してほしい 行政による求職者に対する教育訓練等を充実させてほしい 日系人または外国籍の労働者を雇用しやすくする取組を充実させてほしい 求人・求職等の雇用状況に関する情報を積極的に提供してほしい その他（具体的に： ） 特に希望はない
